

大阪狭山市
人権に関する市民意識調査
報告書
(概要版)

平成30年(2018年)3月

大阪狭山市

I 調査の概要

1. 調査目的

本調査は、部落差別や障がい者、外国人等様々な人権課題に対する市民の認識や考えを調査することで、市民の人権意識を把握・分析し、今後の「人権文化をはぐくむまちづくり」を進めるうえでの基礎資料を得ることを目的として実施したものである。

2. 調査内容

「人権問題に関する意識の状況」、「人権問題についての情報入手」、「人権施策の認知、評価」、「人権侵害への接触、対応」から成る。

3. 調査の設計

- (1) 調査地域：大阪狭山市全域
- (2) 調査対象および調査対象数：平成29（2017）年9月19日現在で大阪狭山市内に居住している16歳以上の男女1,000人
- (3) 抽出方法：住民基本台帳による無作為抽出
- (4) 調査方法：郵送配布、郵送回収
- (5) 調査期間：平成29（2017）年10月20日（金）～平成29（2017）年11月6日（月）

4. 回収結果

- (1) 発送数：1,000
- (2) 回収数：540
- (3) 有効回答率：54.0%

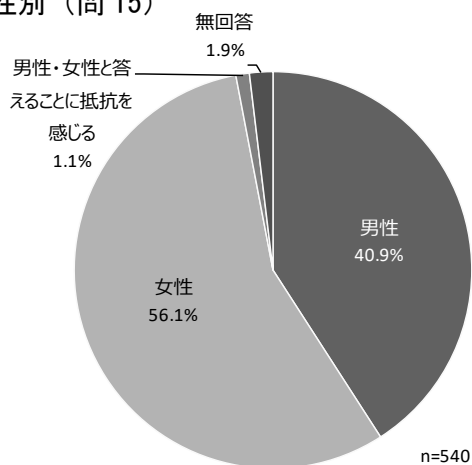
5. 報告書のみかた

- (1) 回答は、各質問の回答者数（n）を基数とした百分率（%）、ないしは回答の実数で示してある。小数点第2位を四捨五入しているため、比率の合計が100.0%にならない場合がある。また、複数回答を求めた質問では、回答比率の合計が100.0%を超える。
- (2) 回答者数（n）が少ない場合は、比率の数字に偏りが生じやすく、厳密な比較をすることは難しいので、おおよその回答の傾向をみることになる。
- (3) 一部表中で、上位1位から3位を網掛けしている。1位は白抜き、2位は白抜き、3位は黒文字で表される。

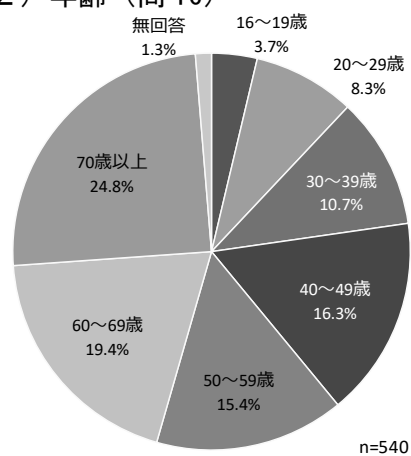
Ⅱ 調査結果

< 1. 回答者の属性 >

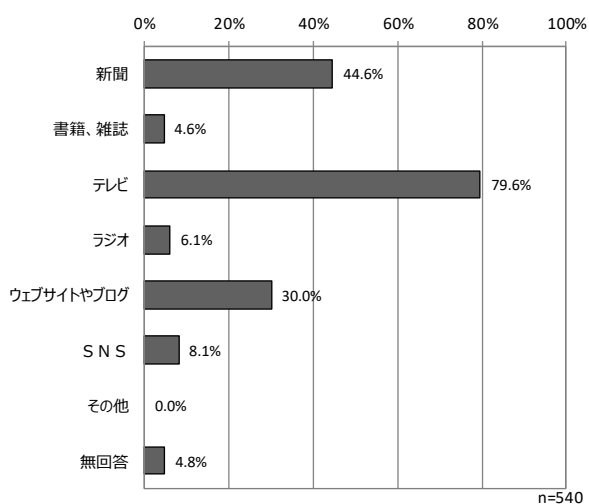
(1) 性別 (問 15)



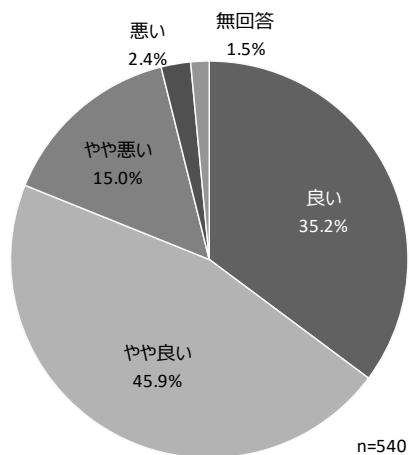
(2) 年齢 (問 16)



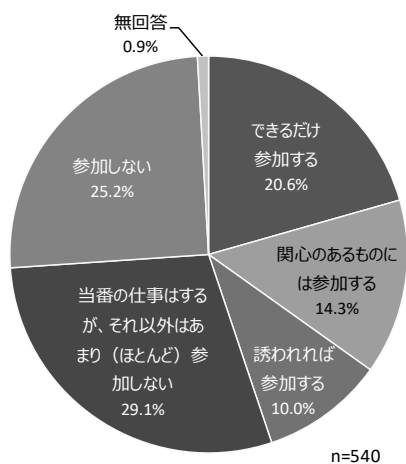
(3) 日常的に利用する主なメディア (〇は2つまで) (問 17)



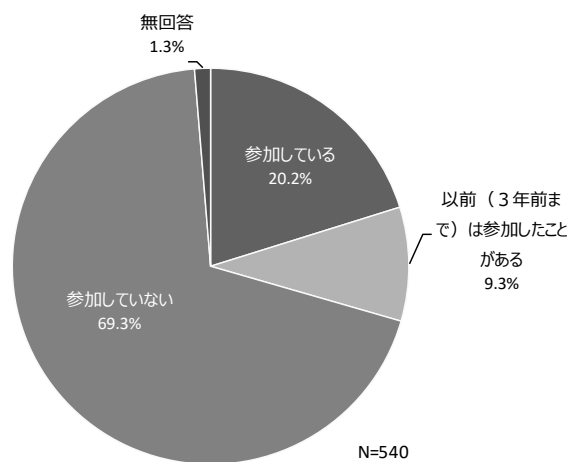
(4) 現在の暮らし向き (問 18)



(5) 自治会・マンション管理組合や子ども会など地域の活動に参加しているか (問 19)



(6) 社会活動(ボランティア・文化・学習活動)に参加しているか (問 20)



< 2. 調査結果 >

問1 あなたは、次のような考え方に対して、どのように思いますか。あなたの考え方に近い番号に○をつけてください。(1)～(11)それぞれについて、いずれか1つに○)

	調査数	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答
(1) 家を購入したりマンションを借りたりするなど、住宅を選ぶときに同和地区や同和地区と同じ小学校区は避けたい	540 100.0%	110 20.4%	169 31.3%	160 29.6%	89 16.5%	12 2.2%
(2) 同和問題は自然になくなるので、ことさら差別について言わないほうがいい	540 100.0%	197 36.5%	162 30.0%	109 20.2%	57 10.6%	15 2.8%
(3) 男らしさ、女らしさを強要することはよくない	540 100.0%	214 39.6%	178 33.0%	104 19.3%	39 7.2%	5 0.9%
(4) 自分の住んでいる地域に、高齢者や障がい者などの福祉施設は建設してほしくない	540 100.0%	15 2.8%	65 6.5%	179 33.1%	305 56.5%	6 1.1%
(5) 大人・教師による言葉の暴力や体罰は、子どもの人権を侵害している	540 100.0%	263 48.7%	168 31.1%	80 14.8%	20 3.7%	9 1.7%
(6) 外国籍であるという理由で、賃貸住宅の入居を断ることは許されない	540 100.0%	238 44.1%	189 35.0%	74 13.7%	27 5.0%	12 2.2%
(7) HIV感染者等が店や施設の利用、サービスの提供を拒否されてはならない	540 100.0%	254 47.0%	178 33.0%	69 12.8%	23 4.3%	16 3.0%
(8) 犯罪被害者やその家族が、捜査や刑事裁判で精神的負担を受けないよう保護するべき	540 100.0%	401 74.3%	98 18.1%	18 3.3%	12 2.2%	11 2.0%
(9) 家庭内暴力は、地域の問題なので関わらない方がいい	540 100.0%	40 7.4%	97 18.0%	181 33.5%	199 36.9%	23 4.3%
(10) インターネット・スマートフォンを用いた人権侵害は許されない	540 100.0%	453 83.9%	66 12.2%	8 1.5%	4 0.7%	9 1.7%
(11) 人は生まれながらにして自由で平等である	540 100.0%	372 68.9%	85 15.7%	48 8.9%	29 5.4%	6 1.1%

人権問題についての考え方に対して、どのように思うかをみると、「そう思う」あるいは「ややそう思う」と回答した割合が、最も高かったものは「インターネット・スマートフォンを用いた人権侵害は許されない」で、96.1%であった。次いで、「犯罪被害者やその家族が、捜査や刑事裁判で精神的負担を受けないよう保護するべき」が、92.4%となっている。

問2 一般的に「差別」というものについて、あなたはどのようなお考えをお持ちですか。(1)～(4)それぞれについて、いずれか1つに○)

	調査数	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答
(1) 私たち一人ひとりが差別しない人にならなければならない	540 100.0%	415 76.9%	108 20.0%	8 1.5%	2 0.4%	7 1.3%
(2) 差別の原因には、差別される人の側に問題があることも多い	540 100.0%	29 5.4%	231 42.8%	160 29.6%	110 20.4%	10 1.9%
(3) 差別を受けてきた人に対しては、公的支援が必要である	540 100.0%	107 19.8%	238 44.1%	144 26.7%	35 6.5%	16 3.0%
(4) どのような手段を講じても、差別を完全になくすことは無理だ	540 100.0%	162 30.0%	246 45.6%	67 12.4%	53 9.8%	12 2.2%

差別についての考え方をみると、「私たち一人ひとりが差別しない人にならなければならない」について、「そう思う」あるいは「ややそう思う」と回答した人の割合は96.9%となっている。また、「どのような手段を講じても差別を完全になくすことは無理だ」について、「そう思う」あるいは「ややそう思う」と回答した人の割合は、75.6%となっている。

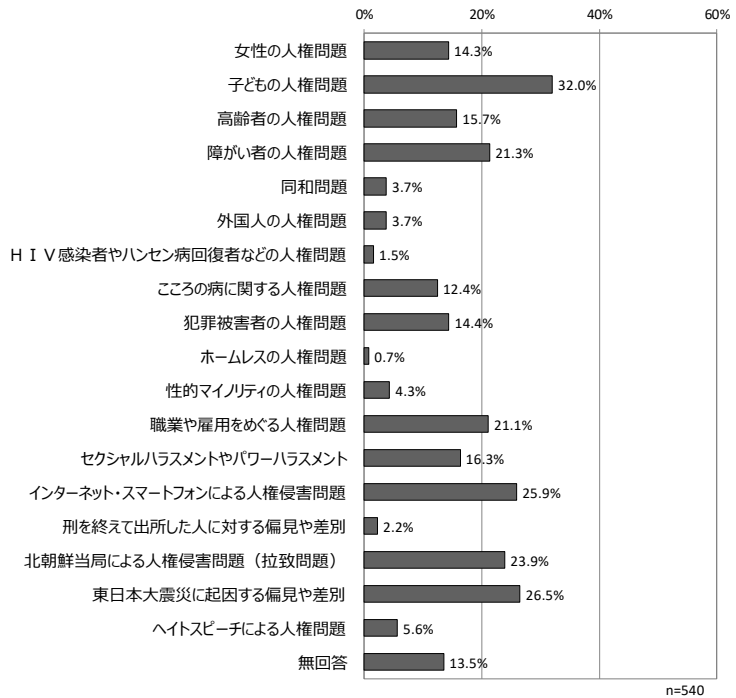
問3 あなたは、次の人権問題を知っていますか。知っている場合、どこから知ったのかそれぞれ(1)～(18)であてはまるものすべてに○をつけてください。知らない人権問題については記入しなくて(無記入で)結構です。

	調査数	家族・親せき	友人・知人	新聞・テレビ等	インターネット	学校	職場での研修	行政の情報	その他	無回答
(1) 女性の人権問題	540 100.0%	33 6.1%	27 5.0%	348 64.4%	88 16.3%	82 15.2%	65 12.0%	50 9.3%	19 3.5%	86 15.9%
(2) 子どもの人権問題	540 100.0%	31 5.7%	27 5.0%	354 65.6%	89 16.5%	81 15.0%	34 6.3%	48 8.9%	19 3.5%	91 16.9%
(3) 高齢者の人権問題	540 100.0%	35 6.5%	30 5.6%	331 61.3%	73 13.5%	29 5.4%	36 6.7%	50 9.3%	22 4.1%	127 23.5%
(4) 障がい者の人権問題	540 100.0%	40 7.4%	38 7.0%	346 64.1%	86 15.9%	79 14.6%	56 10.4%	53 9.8%	19 3.5%	86 15.9%
(5) 同和問題	540 100.0%	78 14.4%	64 11.9%	180 33.3%	55 10.2%	176 32.6%	54 10.0%	48 8.9%	39 7.2%	103 19.1%
(6) 外国人の人権問題	540 100.0%	16 3.0%	24 4.4%	329 60.9%	78 14.4%	39 7.2%	33 6.1%	37 6.9%	26 4.8%	131 24.3%
(7) HIV感染者やハンセン病回復者などの人権問題	540 100.0%	15 2.8%	15 2.8%	334 61.9%	67 12.4%	62 11.5%	25 4.6%	27 5.0%	21 3.9%	117 21.7%
(8) こころの病に関する人権問題	540 100.0%	28 5.2%	39 7.2%	272 50.4%	78 14.4%	40 7.4%	47 8.7%	38 7.0%	30 5.6%	144 26.7%
(9) 犯罪被害者の人権問題	540 100.0%	12 2.2%	17 3.1%	347 64.3%	75 13.9%	16 3.0%	13 2.4%	26 4.8%	19 3.5%	135 25.0%
(10) ホームレスの人権問題	540 100.0%	13 2.4%	12 2.2%	296 54.8%	56 10.4%	22 4.1%	9 1.7%	28 5.2%	21 3.9%	185 34.3%
(11) 性的マイリティの人権問題	540 100.0%	8 1.5%	22 4.1%	297 55.0%	87 16.1%	25 4.6%	26 4.8%	16 3.0%	23 4.3%	177 32.8%
(12) 職業や雇用をめぐる人権問題	540 100.0%	17 3.1%	28 5.2%	304 56.3%	89 16.5%	46 8.5%	73 13.5%	36 6.7%	20 3.7%	128 23.7%
(13) セクシャルハラスメントやパワーハラスメント	540 100.0%	26 4.8%	37 6.9%	359 66.5%	100 18.5%	35 6.5%	103 19.1%	26 4.8%	16 3.0%	84 15.6%
(14) インターネット・スマートフォンによる人権侵害問題	540 100.0%	15 2.8%	23 4.3%	341 63.1%	118 21.9%	36 6.7%	23 4.3%	17 3.1%	18 3.3%	124 23.0%
(15) 刑を終えて出所した人に対する偏見や差別	540 100.0%	11 2.0%	13 2.4%	302 55.9%	64 11.9%	10 1.9%	9 1.7%	18 3.3%	23 4.3%	180 33.3%
(16) 北朝鮮当局による人権侵害問題(拉致問題)	540 100.0%	17 3.1%	13 2.4%	420 77.8%	88 16.3%	18 3.3%	8 1.5%	28 5.2%	13 2.4%	93 17.2%
(17) 東日本大震災に起因する偏見や差別	540 100.0%	11 2.0%	15 2.8%	414 76.7%	88 16.3%	12 2.2%	12 2.2%	23 4.3%	19 3.5%	90 16.7%
(18) ヘイトスピーチによる人権問題	540 100.0%	11 2.0%	12 2.2%	347 64.3%	85 15.7%	14 2.6%	8 1.5%	13 2.4%	24 4.4%	143 26.5%

人権問題の情報入手先をみると、いずれの人権問題も「新聞・テレビ等」の割合が最も高くなっている。2番目に高いものは、「インターネット」が多い中で、「セクシュアルハラスメントやパワーハラスメント」については「職場での研修」となっている。同様に、「同和問題」は「学校」が2番目に高くなっている。

問4 問3の項目(1)～(18)のうち、あなたが急いで対応すべきものはどれだと思いますか。
(該当するものの番号を3つまで記入)

急いで対応すべき人権問題をみると、「子どもの人権問題」が32.0%で最も高い。次いで、「東日本大震災に起因する偏見や差別」が26.5%、「インターネット・スマートフォンによる人権侵害問題」が25.9%となっている。



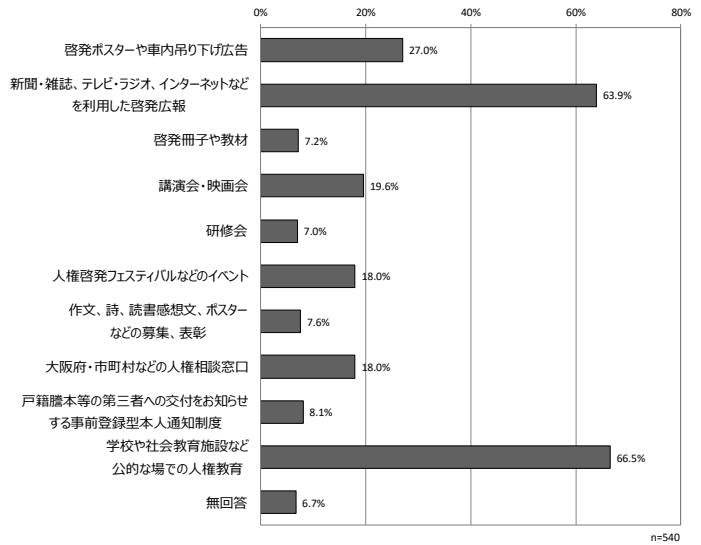
問5 あなたは、人権問題の解決に向けた本市の施策を知っていますか？また、見て、あるいは利用・参加して役に立ちましたか？((1)～(10)それぞれについて、いずれか1つに○)

	調査数	知らない	参加してたいことがない・	役に立った	役に立たなかった	無回答
(1) 人権を考える市民のつどい	540	329	178	8	-	25
	100.0%	60.9%	33.0%	1.5%	-	4.6%
(2) フェスタにんげんぼんざい	540	380	116	11	-	33
	100.0%	70.4%	21.5%	2.0%	-	6.1%
(3) 平和を考える市民のつどい	540	344	153	6	1	36
	100.0%	63.7%	28.3%	1.1%	0.2%	6.7%
(4) 人権連続学習講座(ヒューマンライツアクト)	540	430	67	5	-	38
	100.0%	79.6%	12.4%	0.9%	-	7.0%
(5) 人権啓発標語の募集(小学5年～中学生)	540	359	109	23	6	43
	100.0%	66.5%	20.2%	4.3%	1.1%	8.0%
(6) 人権いろいろ相談、人権擁護委員による相談	540	323	183	2	2	30
	100.0%	59.8%	33.9%	0.4%	0.4%	5.6%
(7) 女性のための相談(男女共同参画推進センター)	540	296	197	13	-	34
	100.0%	54.8%	36.5%	2.4%	-	6.3%
(8) 大阪狭山市登録型本人通知制度(住民票・戸籍等の不正取得防止)	540	370	126	11	-	33
	100.0%	68.5%	23.3%	2.0%	-	6.1%
(9) 男女共同参画推進センター(きらっとびあ)の運営(※市役所南館に設置)	540	374	116	16	1	33
	100.0%	69.3%	21.5%	3.0%	0.2%	6.1%
(10) 男女共同参画啓発冊子(のっと・おんりー)の発行	540	444	54	10	-	32
	100.0%	82.2%	10.0%	1.9%	-	5.9%

人権問題の解決に向けた本市の施策を知っているか、また、利用・参加して役に立ったかをみると、「役に立った」あるいは「知っているが利用・参加したことはない」と回答した割合が最も高いものは「女性のための相談」で、38.9%であった。次いで、「人権を考える市民のつどい」が34.5%、「人権いろいろ相談、人権擁護委員による相談」が34.3%となっている。

問6 あなたは、人権問題の解決に向けて、どのような手法で啓発活動を実施すれば、効果があると思いますか？（該当するものの番号を3つまで○）

人権問題の解決に向けて、効果があると思われる手法をみると、最も割合が高いものは「学校や社会教育施設など公的な場での人権教育」で、66.5%であった。次いで、「新聞・雑誌、テレビ・ラジオ、インターネットなどを利用した啓発広報」が63.9%、「啓発ポスターや車内吊り下げ広告」が27.0%となっている。



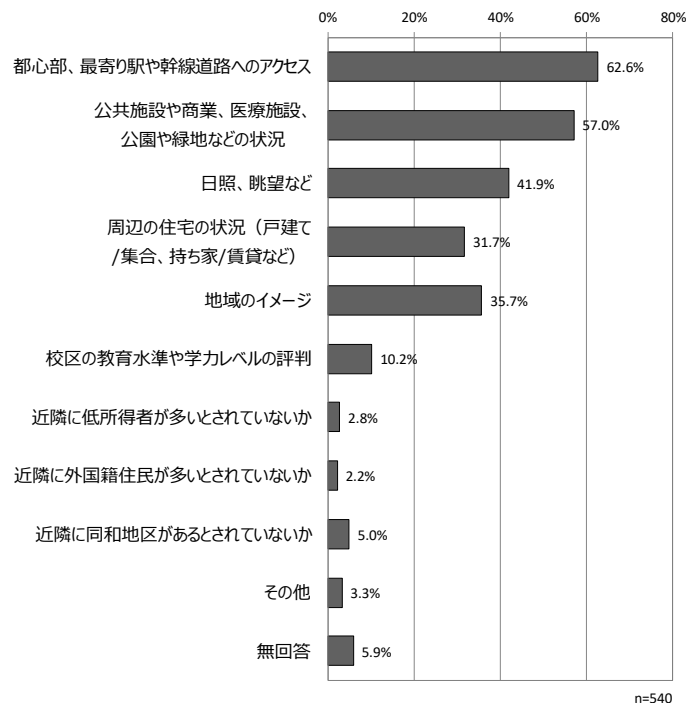
問7 次のような人権に関する法律や本市の条例・計画を知っていますか？（(1)～(8)それぞれについて、いずれか1つに○）

	調査数	知っている	知らない	聞いたことはある	無回答
(1) 大阪狭山市「人権擁護都市宣言」に関する決議（平成5年12月）	540	67	330	116	27
	100.0%	12.4%	61.1%	21.5%	5.0%
(2) 大阪狭山市「核兵器廃絶・平和都市宣言」に関する決議（昭和60年7月）	540	79	335	99	27
	100.0%	14.6%	62.0%	18.3%	5.0%
(3) 大阪狭山市人権文化をはくむまちづくり条例（平成13年6月）	540	53	362	90	35
	100.0%	9.8%	67.0%	16.7%	6.5%
(4) 大阪狭山市男女共同参画推進条例（平成19年4月）	540	67	343	95	35
	100.0%	12.4%	63.5%	17.6%	6.5%
(5) 男女共同参画社会基本法（平成11年）	540	88	341	73	38
	100.0%	16.3%	63.1%	13.5%	7.0%
(6) 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成28年）（※障害者差別解消法）	540	68	369	72	31
	100.0%	12.6%	68.3%	13.3%	5.7%
(7) 部落差別の解消の推進に関する法律（平成28年）（※部落差別解消法）	540	62	383	65	30
	100.0%	11.5%	70.9%	12.0%	5.6%
(8) 本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取り組みの推進に関する法律（平成28年）（※ヘイトスピーチ解消法）	540	53	392	64	31
	100.0%	9.8%	72.6%	11.9%	5.7%

人権に関する法律や本市の条例・計画を知っているかをみると、「知らない」の割合が最も高いものは「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取り組みの推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）」で、72.6%であった。次いで、「部落差別の解消の推進に関する法律」が70.9%、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」が68.3%となっている。

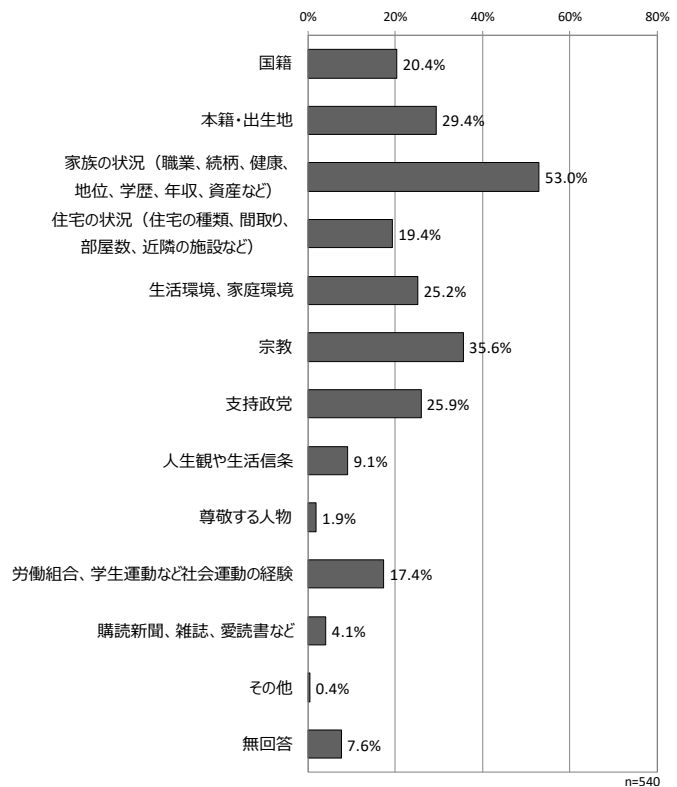
問8 あなたが家を買ったり借りたりする際に重視する（した）条件は何ですか。（該当するものの番号を3つまで○）

家を買ったり借りたりする際に重視する（した）条件をみると、最も割合が高いものは「都心部、最寄り駅や幹線道路へのアクセス」で62.6%であった。最も低いものは「近隣に外国籍住民が多いとされていないか」で2.2%であった。次いで、「近隣に低所得者が多いとされていないか」が2.8%、「近隣に同和地区があるとされていないか」が5.0%となっている。



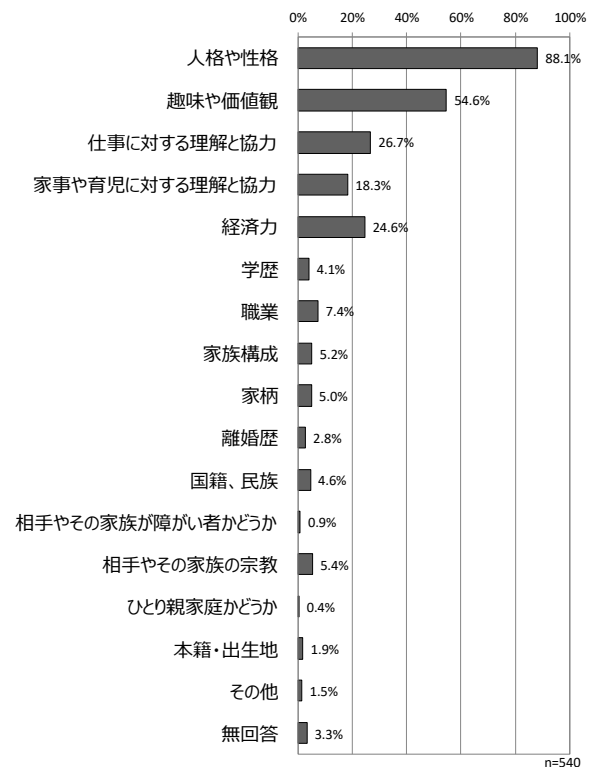
問9 採用面接における質問で、人権を尊重する立場から、あなたが問題があると思うことはどれですか。（該当するものの番号を3つまで○）

採用面接における質問で、人権を尊重する立場から問題があると思われるものをみると、最も割合が高いものは「家族の状況（職業、続柄、健康、地位、学歴、年収、資産など）」で53.0%であった。次いで、「宗教」が35.6%、「本籍・出生地」が29.4%となっている。



問 10 あなたが結婚相手について重視する（した）ことはどんなことですか。（該当するものの番号を3つまで○）

結婚相手について重視する（した）ことをみると、最も割合が高いものは「人格や性格」で88.1%であった。最も低いものは、「ひとり親家庭かどうか」で、0.4%であった。次いで、「相手やその家族が障がい者かどうか」が0.9%、「本籍・出生地」が1.9%となっている。



問 11 結婚について、あなたのお考えに最も近いものはどれですか。（いずれか1つに○）

調査数	人数	割合
当人どうしの合意があればよい	237	43.9%
当人どうしの合意も、家族や親せき、友人など周囲の意見も、どちらも大事だ	279	51.7%
当人どうしの合意も大事だが、周囲の意見がより尊重されるべきだ	7	1.3%
その他	4	0.7%
無回答	13	2.4%

結婚についての自身に最も近い考え方をみると、最も割合が高いものは「当人どうしの合意も、家族や親せき、友人など周囲の意見も、どちらも大事だ」で、51.7%であった。次いで、「当人どうしの合意があればよい」が43.9%となっている。

問 12 あなたは、人権を尊重する立場から見て問題と思われる言動を身近で見聞きしたことがありますか？複数ある場合は、一番印象に残っているものについてお答えください。（いずれか1つに○）

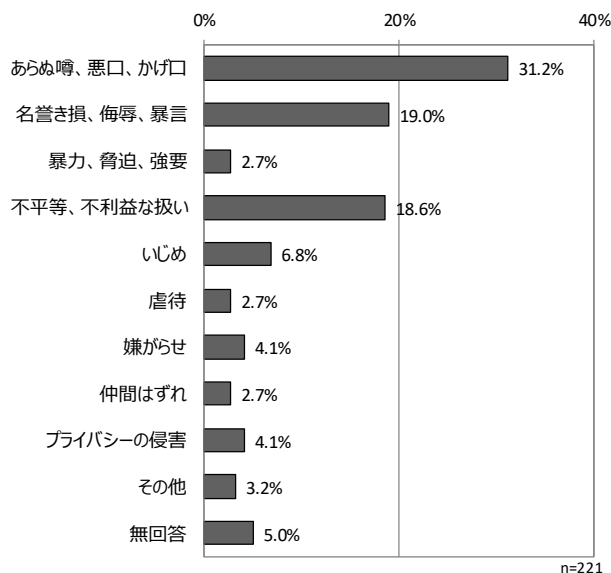
問 12-1 それはどのような人権問題に関するものでしたか？（いずれか1つに○）

問 12-2 それはどのような内容でしたか？（いずれか1つに○）

人権問題を身近で見聞きしたことがあるかをみると、「ない」（59.1%）と回答した人が、「ある」と回答した人（40.9%）を18.2ポイント上回っている。

どのような人権問題を見聞きしたかをみると、最も割合が高いものは「同和問題」で19.0%であった。次いで、「セクハラ・パワハラ」が16.7%、「障がい者」が12.7%となっている。

見聞きした人権問題はどのような内容だったかをみると、最も割合が高いものは「あらぬ噂、悪口、かげ口」で31.2%であった。次いで、「名誉き損、侮辱、暴言」が19.0%、「不平等、不利益な扱い」が18.6%となっている。



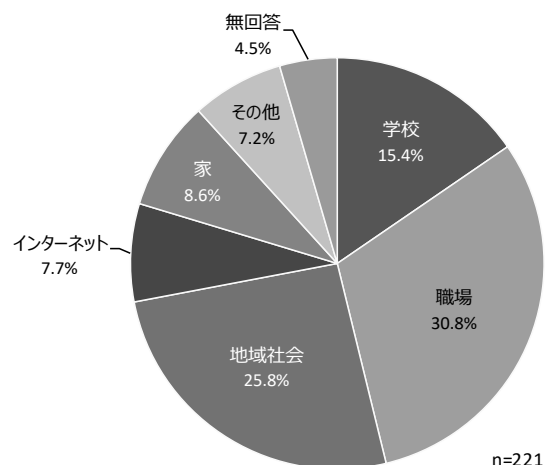
調査数	221	100.0%
女性	13	5.9%
子ども	27	12.2%
高齢者	9	4.1%
障がい者	28	12.7%
同和問題	42	19.0%
外国人	9	4.1%
H I V感染者・ハンセン病回復者	1	0.5%
こころの病に関する人権問題	5	2.3%
犯罪被害者	4	1.8%
ホームレス	5	2.3%
性的マイノリティ	4	1.8%
職業や雇用をめぐる人権問題	6	2.7%
セクハラ・パワハラ	37	16.7%
インターネットによる人権侵害	4	1.8%
刑を終えて出所した人に対する偏見や差別	-	-
北朝鮮当局による拉致問題	1	0.5%
東日本大震災に起因する偏見や差別	4	1.8%
ヘイトスピーチ	5	2.3%
その他	4	1.8%
無回答	13	5.9%

問 12-3 それはどこで見聞きしましたか？（いずれか1つに○）

問 12-4 それはあなた自身に対するものでしたか？（いずれか1つに○）

人権問題をどこで見聞きしたかをみると、最も割合が高いものは「職場」で30.8%であった。次いで、「地域社会」が25.8%、「学校」が15.4%となっている。

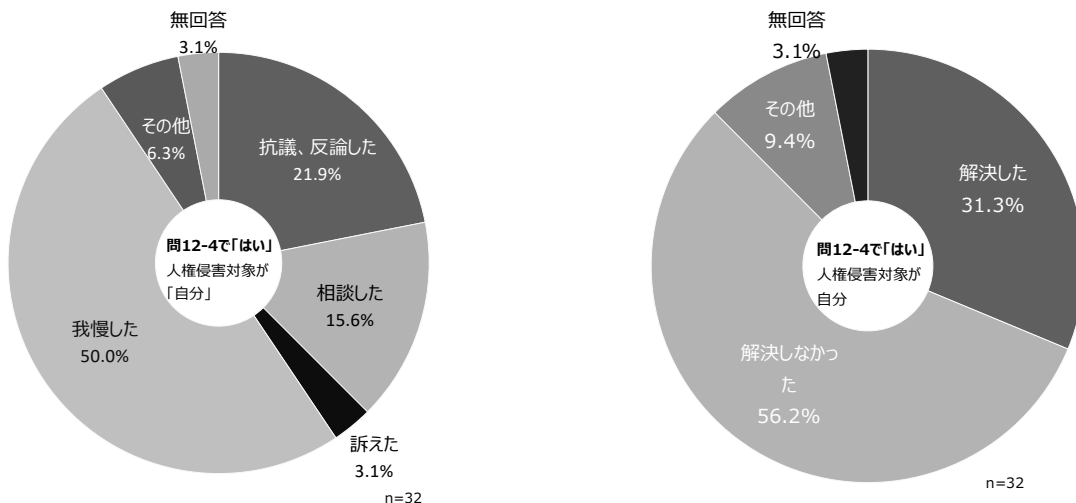
見聞きした人権侵害事象が自分自身に対するものだったかどうかをみると、「はい」が14.5%、「いいえ」が83.7%となっている。



問 13-1 どう対応しましたか？（いずれか1つに○）※問 12-4 で「はい」の人のみ
 問 13-2 最終的に解決しましたか？（いずれか1つに○）※問 12-4 で「はい」の人のみ

自分自身に対しての人権侵害事象を、どのように対応したかをみると、最も割合が高いものは「我慢した」で50.0%であった。次いで、「抗議、反論した」が21.9%、「相談した」が15.6%となっている。

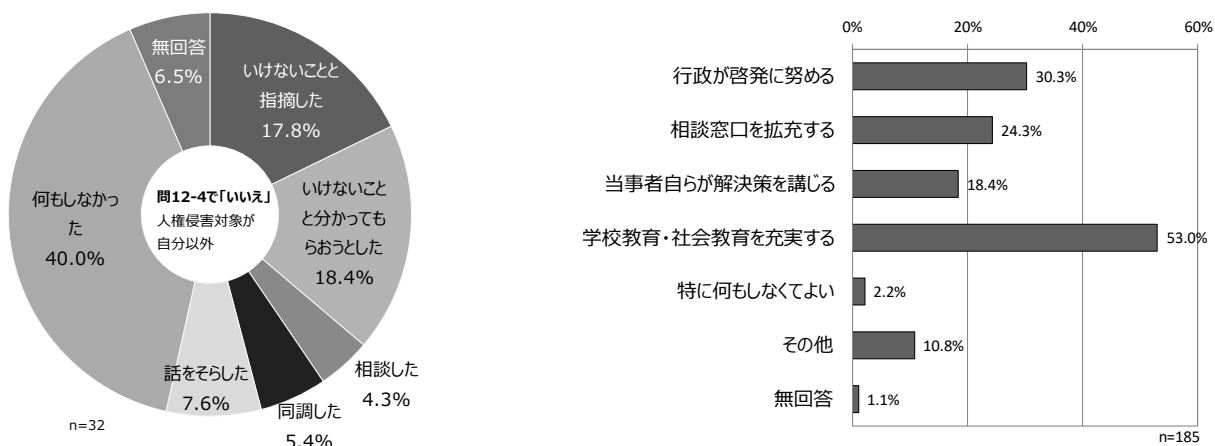
自分自身に対しての人権侵害事象が、最終的に解決されたかをみると、「解決しなかった」(56.2%)が「解決した」(31.3%)を大きく上回っている。



問 14-1 どう対応しましたか？（いずれか1つに○）※問 12-4 で「いいえ」の人のみ
 問 14-2 そのような問題（事案）についてどうしたらよいと考えますか？（○はいくつでも）※問 12-4 で「いいえ」の人のみ

自分自身に対してではない人権侵害事象を身近で見聞きした際に、どのように対応したかをみると、最も割合が高いものは「何もしなかった」で40.0%であった。次いで、「いけないことと分かってもらおうとした」が18.4%、「いけないことと指摘した」が17.8%となっている。

人権問題（事案）についてどうしたらよいと考えるかをみると、最も割合が高いものは「学校教育・社会教育を充実する」で53.0%であった。次いで、「行政が啓発に努める」が30.3%、「相談窓口を拡充する」が24.3%となっている。



大阪狭山市 人権に関する市民意識調査 報告書 概要版

平成 30 年（2018 年）3 月

発 行 大阪狭山市

編 集 大阪狭山市 市民生活部 市民相談・人権啓発グループ

〒589-8501 大阪府大阪狭山市狭山 1 丁目 2384-1

TEL : 072-366-0011（内線 237） FAX : 072-366-0051